

インドネシア金融政策(2017年8月) ～主要政策金利を引き下げ～

2017年8月24日

お伝えしたいポイント

- ・ インドネシア銀行(中央銀行)は主要政策金利を引き下げ
- ・ インフレ率と GDP 成長率はともにインドネシア銀行の予想を下回る
- ・ インフラ投資による成長加速に期待
- ・ 金融緩和による支援もあり、インドネシア経済は堅調に推移すると見込む

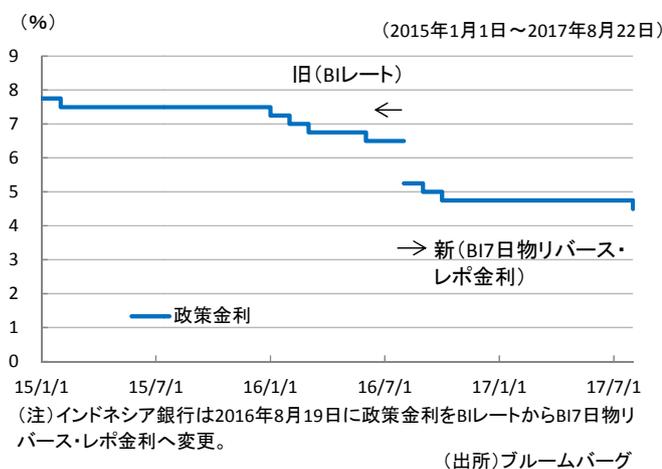
<インドネシア銀行は主要政策金利を引き下げ>

8月22日(現地、以下同様)、インドネシア銀行(中央銀行)は主要政策金利であるBI7日物リバース・レポ金利を0.25%ポイント引き下げ、4.50%にしました。また、預金ファシリティ金利を3.75%に、貸出ファシリティ金利を5.25%にそれぞれ0.25%ポイント引き下げました。

インドネシア銀行は声明文で、インフレ率が足元で鈍化しており、今後もインドネシア銀行の目標の範囲内で推移すると見込まれることなどから、金融緩和の余地が生じたと説明しました。また、米国の金融政策に関連した外部のリスクが低下していることや経常赤字が健全な水準に収まっていることもあり、為替市場が落ち着いた推移を続けるとみられることも利下げの決定を後押ししたと考えられます。

今後については、インドネシア銀行は中立的な政策姿勢を維持しており、経済成長や物価の動向、外部環境などを考慮しつつ、金融政策を調整する構えです。

《主要政策金利の推移》



《インフレ率の推移》



※後述の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

<インフレ率と GDP 成長率はともにインドネシア銀行の予想を下回る>

最近発表された経済指標で当社が注目したのは、7月のCPI（消費者物価指数）と、4-6月期のGDP（国内総生産）です。

CPIは前年比3.88%の上昇とインドネシア銀行の予想を下回りました。また、インドネシア銀行のインフレ目標水準（4%±1%）の中心である4%も下回りました。インフレ率が鈍化した理由としては、ラマダン（断食月）後の農産物価格の上昇率やコアインフレ率が、例年より低い伸びにとどまったことなどが挙げられます。

また、実質GDP成長率は前年比+5.01%とインドネシア銀行の予想を下回りました。政府のインフラ（社会基盤）投資の加速を背景とした投資支出の伸びや堅調な家計消費が経済成長に寄与した一方で、政府消費の減少が足を引っ張った格好です。

このようにインフレ率の鈍化に加え、GDPが予想を下回る成長となったことが、今回の利下げの背景にあると考えられます。

《実質 GDP 成長率の推移》

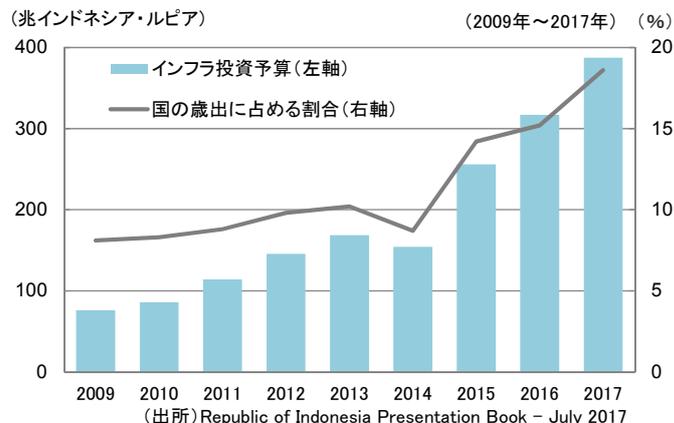


<インフラ投資による成長加速に期待>

インドネシアは約2億5,000万人の人口を抱える国ですが、道路や電力などの基礎的なインフラが不足しているため、海外企業の誘致が十分には進んでいません。そのため政府は大規模なインフラ投資を行うことで民間の投資を呼び込み、雇用拡大やそれに伴う消費拡大で経済成長を加速させようとしています。

政府はインフラ投資による下支えもあり、足元では5%程度のGDP成長率が2018年には5.4%に加速すると見込んでいます。

《インフラ投資予算の推移》



※後述の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

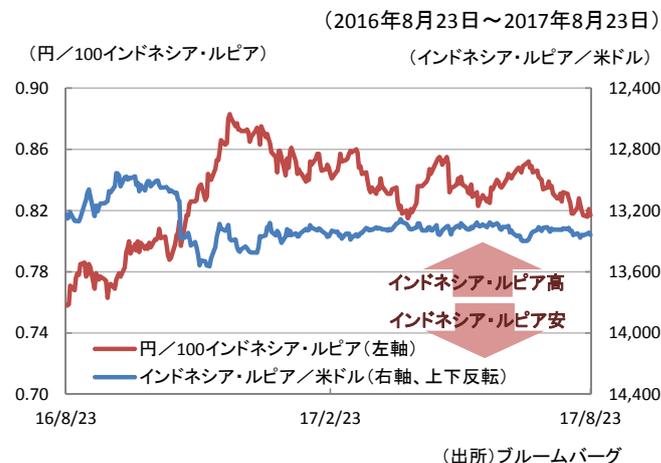
<金融緩和による支援もあり、インドネシア経済は堅調に推移すると見込む>

政策金利の引き下げは、銀行の貸出姿勢を積極化させるほか、投資支出を支援することで、経済成長をより堅調なものとするのが期待されます。インドネシア銀行は、2017年の成長率を「5.0%～5.4%」、2018年の成長率を「5.1%～5.5%」と予測しています。

今後もジョコ大統領が進めてきた構造改革の加速やインフラ投資の拡大、金融緩和の効果などが同国の経済ファンダメンタルズをより強固なものとするれば、投資対象としてのインドネシアの魅力は増していくものと考えています。

以上

《為替の推移》



<ご参考> 当社の関連リサーチ

下記のリサーチでは、直近のインドネシアに関するテーマやその背景などをお伝えしています。

◇マーケットレター

・最近のインドネシアの格付け動向について～さらなる信用力の向上に期待～ (2017/5/24)

http://www.daiwa-am.co.jp/market/html_ml/ML20170525_1.html

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.24200%（但し、最低2,700円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会